

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月22日更新

事務事業名		日本工業用水協会等参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	水道局	課長名	岡田 光弘
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	上下水道課	担当者名	吉岡 麻理沙
	施策の柱	74	企業誘致の促進			所属班	庶務料金班	(内線)	1163
予算科目		会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方公営企業法	
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
								成果優先度評価結果 : コスト削減優先度評価結果 :	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県が平成8年度から造成を開始したセミコンテクノパーク(当時:第2テクノパーク)内のインフラ整備として、工業用水道の建設も平成8年度から始まり、平成10年4月に一部給水を開始し、平成12年度に完成した。これに伴い、平成14年度から日本工業用水協会に加入した。 平成9年度は、建設事業のみであったが、10年度1社、13年度3社、14年度1社(現在工業用水休止)、16年度1社、19年度1社、23年度1社、26年度1社、27年度1社にそれぞれ供給開始。25年度1社、平成26年度1社、平成28年度1社が休止。現在計7社に工業用水を供給している。 関係法令の解釈等も変化しているため、全国的な組織等に参加し、工業用水道に関する研修等に参加し、情報を定期的に入手する。
【業務の流れ】	日本工業用水協会、公営工業用水道事業九州ブロック連絡協議会に負担金を支払い、各種研修会等へ参加する。
【主な予算費目】	旅費・負担金・賃借料
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	加入協会(日本工業用水協会、公営工業用水道事業九州ブロック連絡協議会)に負担金を支払い、工業用水道事業に関する情報を定期的に入手し、各種研修会等に参加した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 平成29年度より工業用水道事業経営事務へ統合 前年度と同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 ア: 研修参加延べ人数	予算の主な増減の理由 統合されることによる事業費の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	水道局職員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア: 水道局職員数(工業用水道事業会計)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	工業用水道の現状及び最新情報を入手する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件 ア: 入手できた情報件数 イ: 予定する研修に実際に出席できた職員の割合 %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 工業用水道の現状の把握及び最新情報を入手することで、水源の保全や地盤沈下防止に繋がる。入手できた情報件数をもとに、職員が水道事業の現状を把握することができ、最新の情報を入手できたかを測れると考えた。また、予定する研修に実際に出席できた職員の割合をみることで、情報を入手するための参加しやすい環境及び体制が整っているかを判断できると考えた。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	人	人	1	2	1	2				
② 対象指標	人	人	1	1	1	1				
③ 成果指標	件	件	12	14	15	16				
	%	%	100	100	80	100				
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	90	92	150	88			
		繰入金	千円			1				
	人件費	(A) 事業費計	千円	90	92	151	88			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	2	3	2	3			
		延べ業務時間	時間	20	32	20	33			
(B) 人件費計	千円	79	118	79	123					
トータルコスト(A)+(B)	千円	169	210	230	211					

事務事業名	日本工業用水協会等参画事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成29年度より工業用水道料金経営事務へ統合するため。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成29年度より工業用水道事業経営事務へ統合する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成29年度より工業用水道事業経営事務へ統合する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要に応じた研修参加にしばっているため、削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員にしばっており、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 加入区域であるセミコンテクノパークの立地企業すべてに受益機会があるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 工業用水の合理的な供給を確保し、地下水の保全を図り、工業の健全な発達と地盤の沈下の防止を資することを目的とした工業用水道について、事業者である市が現状の把握及び最新の情報を入手するための参画であり、行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

積極的に研修会等へ参加し、知識の向上に努めた結果、目標を達成できた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策